

収納率向上に必要な考え方や効果的な施策を学ぶ

国民健康保険料(税) 収納率向上対策研修会【管理監督編】

7月7日 本会会議室



本会の国保料(税)収納率向上対策アドバイザーとしてもご活躍いただいている和久州氏を招き、政令市において税で20年、保険料等の福祉債権で11年、滞納整理業務に携わったご経験に基づき、収納率向上に必要な考え方や効果的な施策などをご講義いただいた。研修会は、各保険者の賦課・徴収部門等の管理監督職ら27名(うちWebにて17名)が受講した。



講師

合同会社日澤邦幸
徴収実務研究舎

和久 州 氏

冒頭、和久氏は、自身が携わる他県自治体の収納率向上の成果に触れ、東京都の収納率向上への意気込みを述べた。

その後、人口減少社会において持続可能な国民皆保険を守るべく、滞納整理業務の現状や課題、重要性などについて説明された。

①基本的な考え方

まず、保険者努力支援制度について、保険者ごとに収納実績や収納対策状況に応じて加点を獲得し、交付金が交付される仕組みとなっており、例えば市町村規模別の全自治体の上位になることで継続的にインセンティブを獲得でき、新たな施策の推進に活用することができると説明され、そのような制度があることを理解し、更なる加点獲得を目指すとともに、インセンティブを有効活用してほしいと述べた。

また、滞納整理において重要な考えである「公平の原則」、「明確の原則」、「便宜の原則」、「最小徴税費の原則」からなるアダム・スミスの租税4原則について解説され、費用対効果を意識しながら取り組んでいくことの重要性を示した。

少子高齢化が一段と加速していく中で、労働人口が減少し、あらゆる業種で人手不足をどう補っていくかという大きな課題にも直面しており、役所も例外ではなく、ICT技術の積極的な活用や、更なる業務効率化にも力を入れる必要があると述べた。

続いて、国保の加入世帯の現状として所得が100万円以下は約半数、保険料については3分の2が軽減・減免となる世帯であり、住民税であれば非課税となる世帯が国保の滞納者となることを理解して滞納整理をしなければならないと説明した。

②収納率向上への取組み

収納率向上に必要な取組みとして、「口座振替の推進」をあげ、加入時や、窓口での納付相談の時点で口座振替としていくことが効果的であったとした。また、高齢者に対しては、「訪問催告」を推奨しており、高齢者人材の活用について述べた。

組織の体制づくりについて、正規職員のみならず、会計年度任用職員や臨時職員、業務委託などをうまく組み合わせることで、正規職員は本来しなければならない業務に専従することが可能となり、人材不足やジョブローテーションに対応した職場環境になると力説された。

そして、徴収実務に必要な考え方として、地方税法等に基づいた正しい納付交渉を進めていくなかで、現年度分を優先させ、これ以降「新たな滞納をさせない」ことが重要であると説明した。

受講者からは、「経験に基づいた具体的な事例で理解が進んだ。」「滞納整理に対する姿勢を見直したい。」などの感想が寄せられ、好評のうちに終了した。

和久氏の著書のご紹介



「4日でマスター!
徴収実務(第一法規)」
日澤邦幸(著)



「覚えておきたい自治体徴収実務の定石
(第一法規)」
日澤邦幸(著)

この他、「地方公共団体徴収実務の定石(自治体徴収実務の要点)」など。

データを活用した 生活習慣病重症化予防事業の実施

令和7年度 医療費等分析研修会

7月4日 AP市ヶ谷



講師

東京都健康長寿
医療センター研究所
福祉と生活ケア研究
チーム研究部長
医学博士 平田 匠 氏

データを活用した事業運営の考え方や基礎知識を学ぶとともに、データを用いて生活習慣病重症化予防事業を実施する視点を理解することを目的に、標記研修会をハイブリットで開催した。各保険者の保健師等専門職と事務担当者73名(うちオンライン48名)が受講し、糖尿病性腎症重症化予防事業について、データを事業活用するためのスキルについて学んだ。

初めに、糖尿病性腎症重症化予防事業の事業スキームや保険者努力支援制度での配点及び達成率についてご説明いただいた。

その後、データを活用するためのスキルとして、疫学の知識やそれを踏まえたアウトカム評価に関する解釈上の注意点等について丁寧に解説が行われ、「保健事業においてはデータの活用は不可欠であり、そのデータを適切に取り扱うスキルが求められる。」と述べた。

研修会後半では、各保険者で『糖尿病性腎症重症化予防プログラム』に掲載されている対象者抽出方法を参考に事前作成した対象者抽出結果を振り返った。保険者で設定している事業対象者基準と比較し、その後受講者同士で意見交換が行われた。

受講者からは「データ活用の必要性や活用方法を知ることができた。」「対象者の抽出や分析方法等、具体的な講義で理解できた。」などの感想が寄せられた一方で、担当年月が浅い担当者は「KDBにまだ不慣れで、使いこなせていない。」などの声が聞かれ、今後も研修やKDB操作説明において、今回の講演内容を踏まえた支援を行っていく必要性を感じた。

本会が支援を行った保険者主催の保健事業について紹介します

支援状況

派遣人数(※1)／貸出機器(※2)／参加(測定)人数／支援内容

※1 本：本会保健師

※2 脈：加速度脈波計 体：体成分分析装置

足：足指力計測器 呼：呼気一酸化炭素濃度測定

HEALTH
REPORT
[保健事業支援報告]

東京食品販売国民健康保険組合

7月27日・28日

測定会&カウンセリング事業

【東京食品健康増進センター】

本 2名／脈 体 足／計28名／健康機器による測定及び結果説明

東京美容国民健康保険組合

9月2日

今日からあなたも禁煙者!? ～いつかはやめたいと思っていた人へ～事業

【新宿三井ビル】

本 1名／呼／計14名／健康機器による測定及び結果説明

本会では、保険者が行う健康づくり事業への支援や健康関連機器の貸出を行っております。

【お問い合わせ先】 企画事業部 保健事業課 保健事業担当係 03-6238-0377